

金融機関のインパクト・アカウンタビリティのあるべき姿とは？

A New Standard for Impact Accountability for Japanese Financial Institutions



今田 克司

Katsuji Imata

代表理事
SIMI

MODERATOR



大類 雄司

Yuji Orui

R&I（格付投資情報センター）



荻野 春香

Haruka Ogino

三菱UFJ銀行



Christina Leijonhufvud

CEO, BlueMark



斉藤 圭

Kei Saito

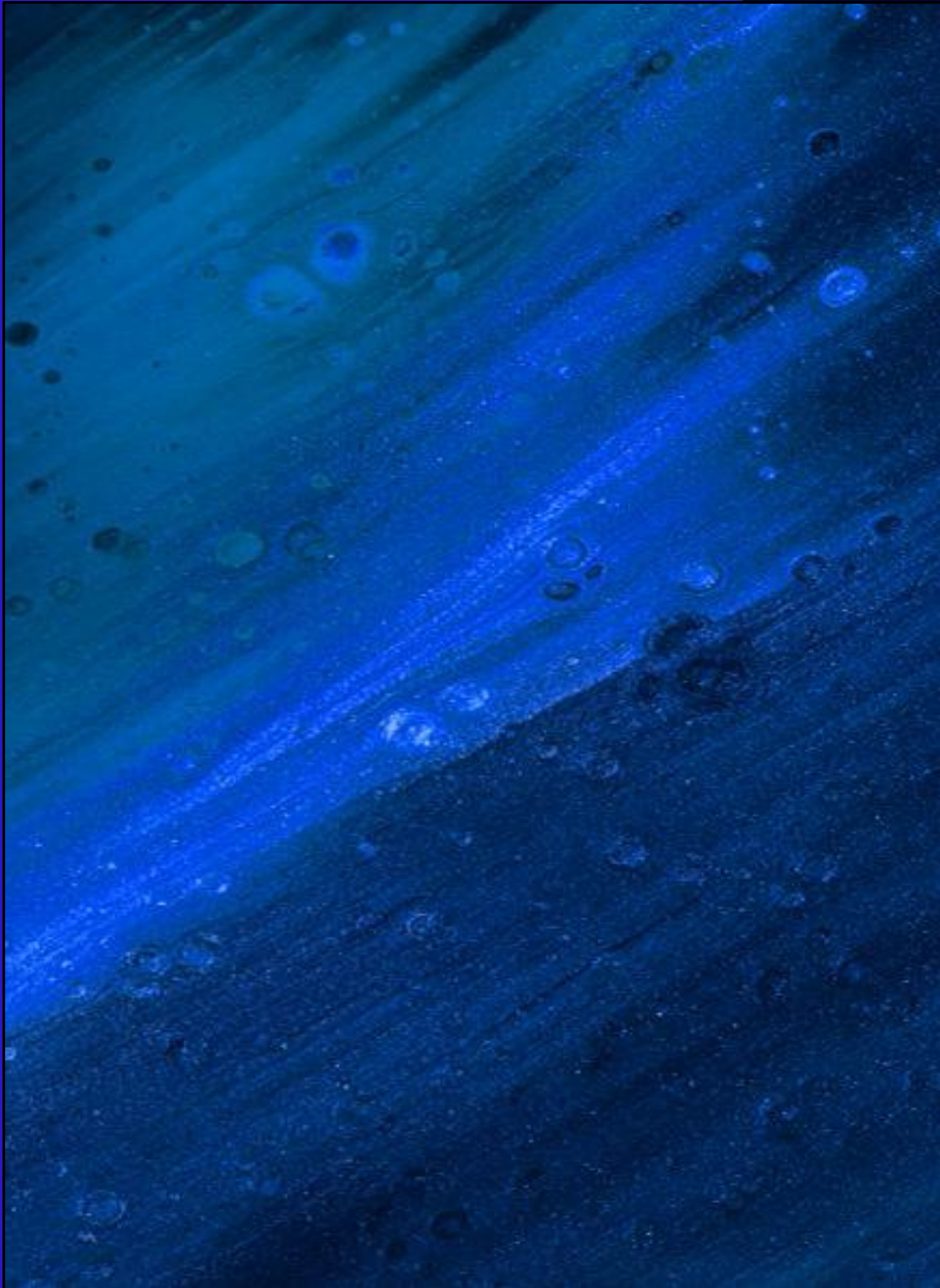
経営企画部 次長
日清食品ホールディングス



高月 耕太郎

Kotaro Takatsuki

三菱地所



Impact accountability for financial institutions and investors

IMPACT DRIVEN FINANCE INITIATIVE 5-YEAR ANNIVERSARY

TOKYO, JAPAN

SEPTEMBER 2026

Introduction to BlueMark

BlueMark is the leading provider of independent impact assessments and market intelligence for the investment industry.

Our team uses decades of experience to strengthen trust in and accountability for the impact of investments and financial products.

\$423

IMPACT AUM VERIFIED

B

500

INDEPENDENT REVIEWS COMPLETED

+

Select Clients

abcIMPACT

actis

APOLLO

BainCapital
Double Impact

BIG
SOCIETY
CAPITAL

BlueEarth
CAPITAL

BlueOrchard
Impact Investment Managers

BRIDGES
Fund Management

British
International
Investment

Brookfield

Calvert
Impact Capital

Cazenove
Capital

CAPRICORN
UNIVERSITY INVESTMENT GROUP

citi

CLOSED
LOOP partners

COMMUNITY
INVESTMENT
MANAGEMENT

Coeli

DFC
U.S. International
Development
Finance Corporation

dream

ELEVAR
EQUITY

European Bank
for Reconstruction and Development

financeinmotion

FinDev
Canada

finnfund

FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

FullCycle

INVEST
IN
VISIONS

KfW

KKR

LeapFrog
Investments

LGT CAPITAL PARTNERS

nuveen
A TIAA Company

OLDMUTUAL

PARTNERS
GROUP

QUONA

Schroders

三井住友信託銀行
SANBOSHI MITSUBISHI TRUST BANK

The
Scottish
National
Investment
Bank

TRILL IMPACT

VISTRIA

VOX
Capital

UBS

Global Trends in Impact Finance

- In the U.S., impact investing has taken its knocks – political backlash and tougher markets – but is in the process of reinventing itself
- Europe has been more resilient, with allocators becoming more discerning – shifting from maximalist labels (Article 9) to evidence-based strategies
- In general, labels matter less, substance matters more: fading appetite for “impact investing” as a standalone category, but growing demand for verifiable impact embedded in traditional strategies.
- Japan is a standout case: impact finance carries explicit national policy backing and Japan’s more consolidated financial system can drive momentum unusually fast.

Methodological Foundations

BlueMark's verifications are rooted in sustainability and impact market standards and best practices.

ALWAYS EVOLVING

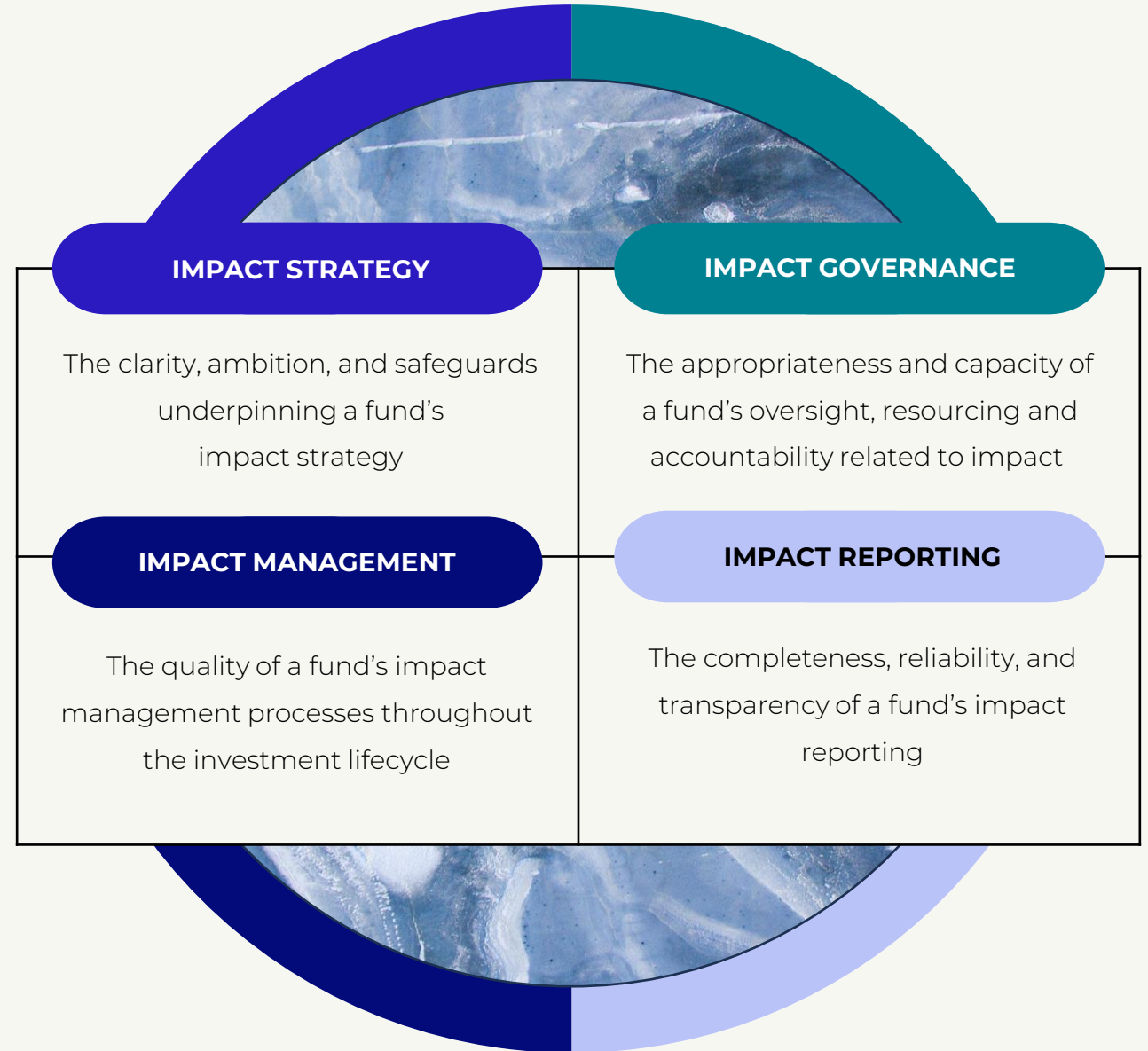
Additionally, our methodology is updated regularly to align with evolving industry standards and regulatory frameworks.



SFDR

Fund IDTM Methodology

Our holistic framework – aligned with leading industry best practices – provides managers with an objective assessment of the relevant impact features of their funds.



BlueMark and R&I Joint Offering – Instrument ID

- The Instrument ID is an impact accountability assessment designed for lending products originated by Japanese financial institution and leveraging BlueMark's holistic Fund ID rating methodology
- The assessment helps financial institutions understand and demonstrate the impact attributes of lending products and includes:
 - Global benchmarks
 - Alignment with industry standards
 - Third party evaluation

The Instrument ID evaluates a product across key pillars of accountability:

STRATEGY

GOVERNANCE

**MANAGEMENT
(EX-ANTE & EX-POST)**

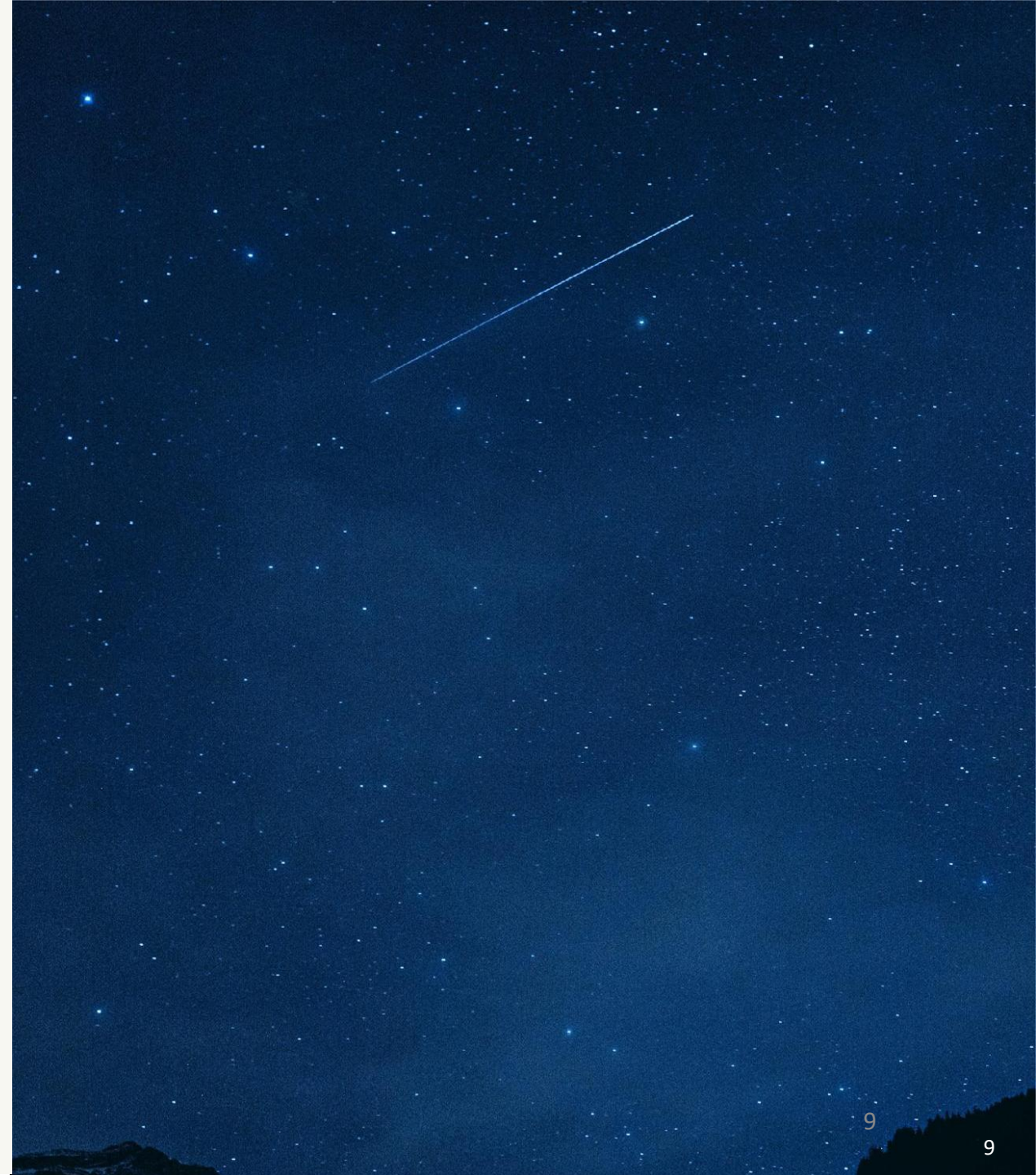
COMMUNICATION

Thank you.

Contact our team with any questions
or to learn more.

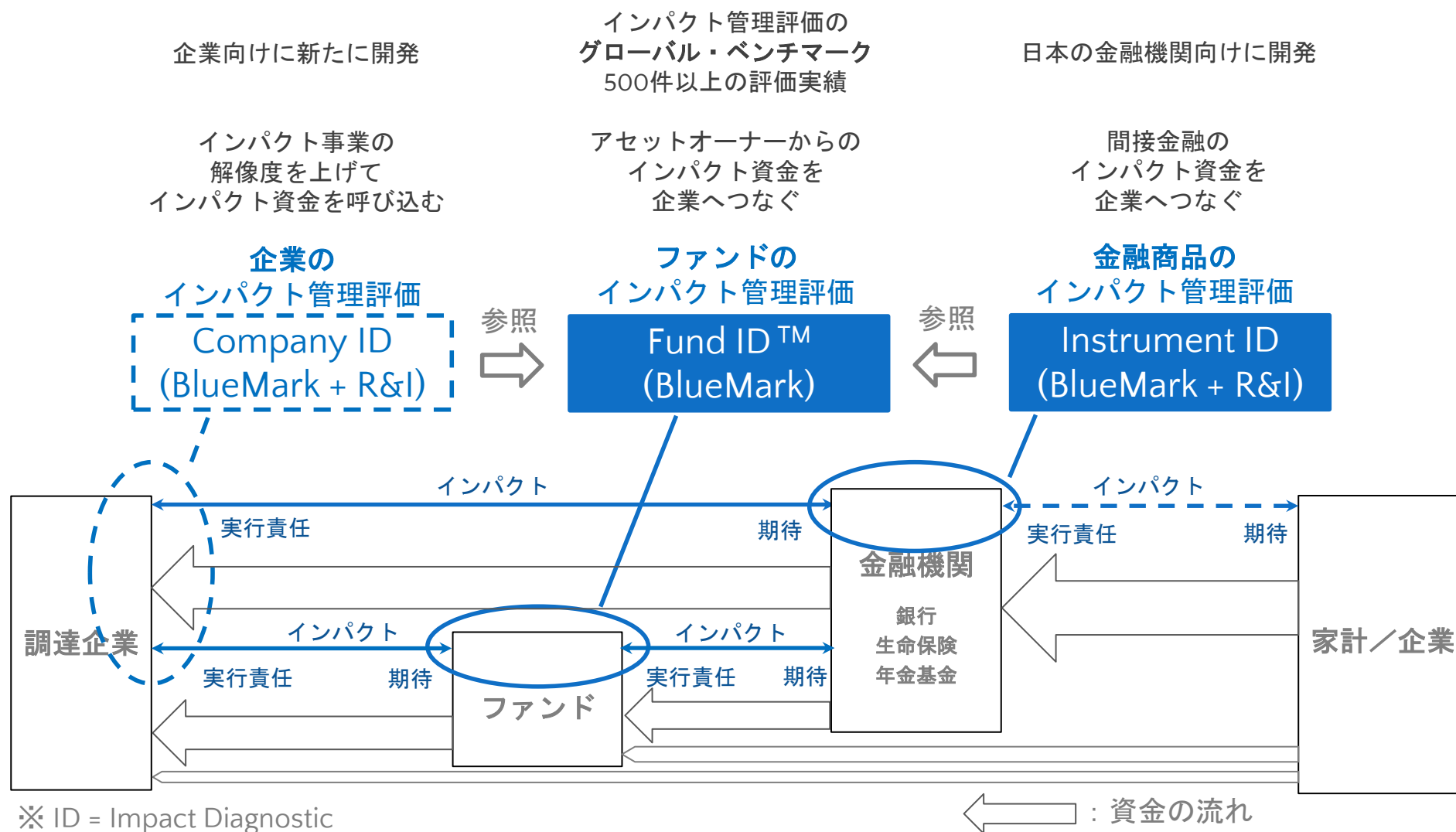
Christina Leijonhufvud | CEO
christina@bluemark.co

Sarah Gelfand | President
sarah@bluemark.co



評価がつながる インパクト・アカウンタビリティ

- 各主体が、自身が主張したインパクトの実現に向けた実行責任（accountability）を果たす程度を評価



Instrument IDのスコアリングと格付 (Company IDも類似の仕組みで開発)



- BlueMarkとR&Iが共有する評価基準に従い「戦略」「ガバナンス」「事前管理」「事後管理」「開示」の要素ごとに採点。得点に応じて格付する
- 評価結果に、業界標準やベストプラクティスを踏まえたコメント、グローバル・ベンチマーク比較を加えた「インパクト診断報告書」を提供
- 現在、パイロットケースとして実施中。パイロットケースの経験を改善に生かし、正式なサービスへ移行予定

プラチナ (75-100点)	プラチナ評価を受ける金融商品は、すべての評価要素について一貫してリーディングプラクティスを採用し、インパクトファイナンス業界が目指す水準を体現している。
ゴールド (50-74点)	ゴールド評価を受ける金融商品は、すべての評価要素について基礎となるベストプラクティスを概ね実装している。
シルバー (25-49点)	シルバー評価を受ける金融商品は、すべての評価要素についてベストプラクティスが多く見られるが、基礎となる部分に改善の余地がある。
ブロンズ (0-24点)	ブロンズ評価を受ける金融商品は、すべての評価要素についてほとんどベストプラクティスが見られない。

※ 商品開発ステージは評価の細目を限定し62点満点で評価

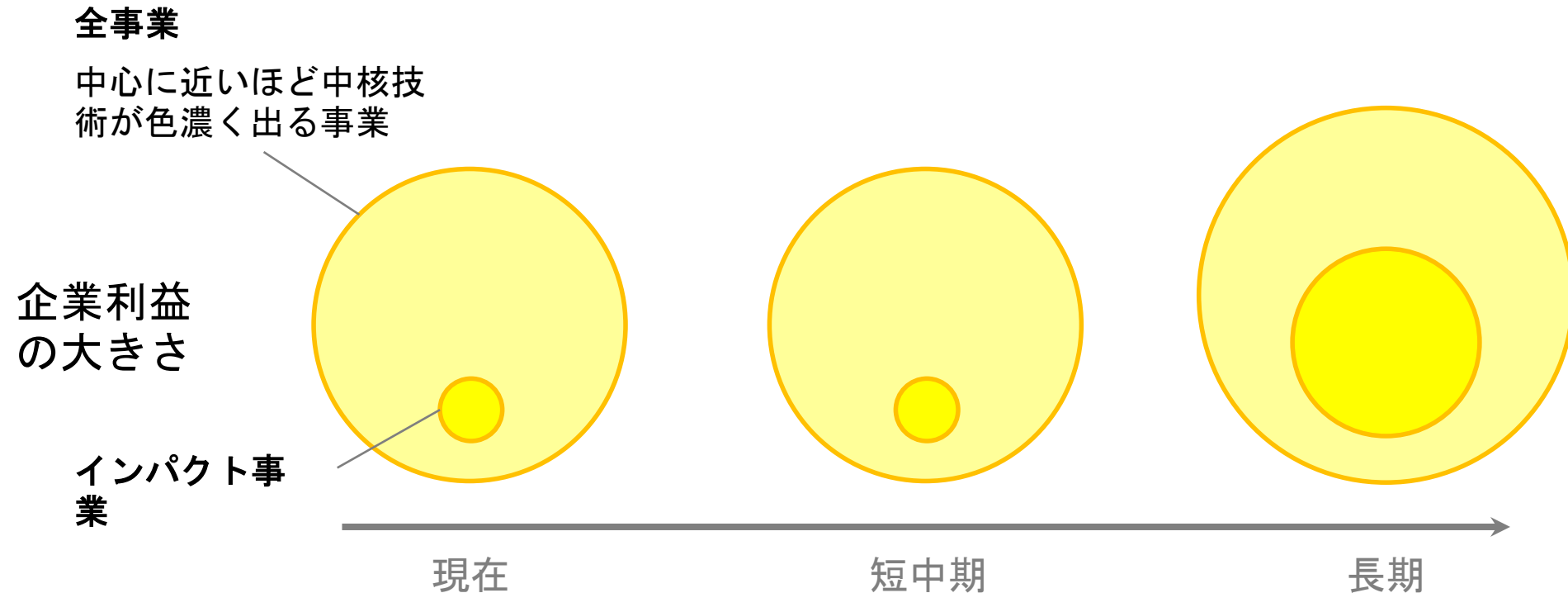


パイロットケースでは格付がシルバー以上であることを表象するロゴマークを提供

※ Company IDでは格付の色を表象するロゴマークを提供予定

大企業を評価する場合のイメージ

- 大企業の中でインパクトの創出を意図する事業を「インパクト事業」として他の事業と区別
- インパクト事業の成長イメージ（企業戦略や市場環境によって成長の軌跡は様々ある）
 - 短中期：インパクト事業はインパクト創出のためのコストで利益は必ずしも増えない
 - 長期：インパクト事業が財・サービス市場から評価され競争優位に立つ



世界が進むチカラになる。



三菱UFJ銀行 インパクトに関する取り組み

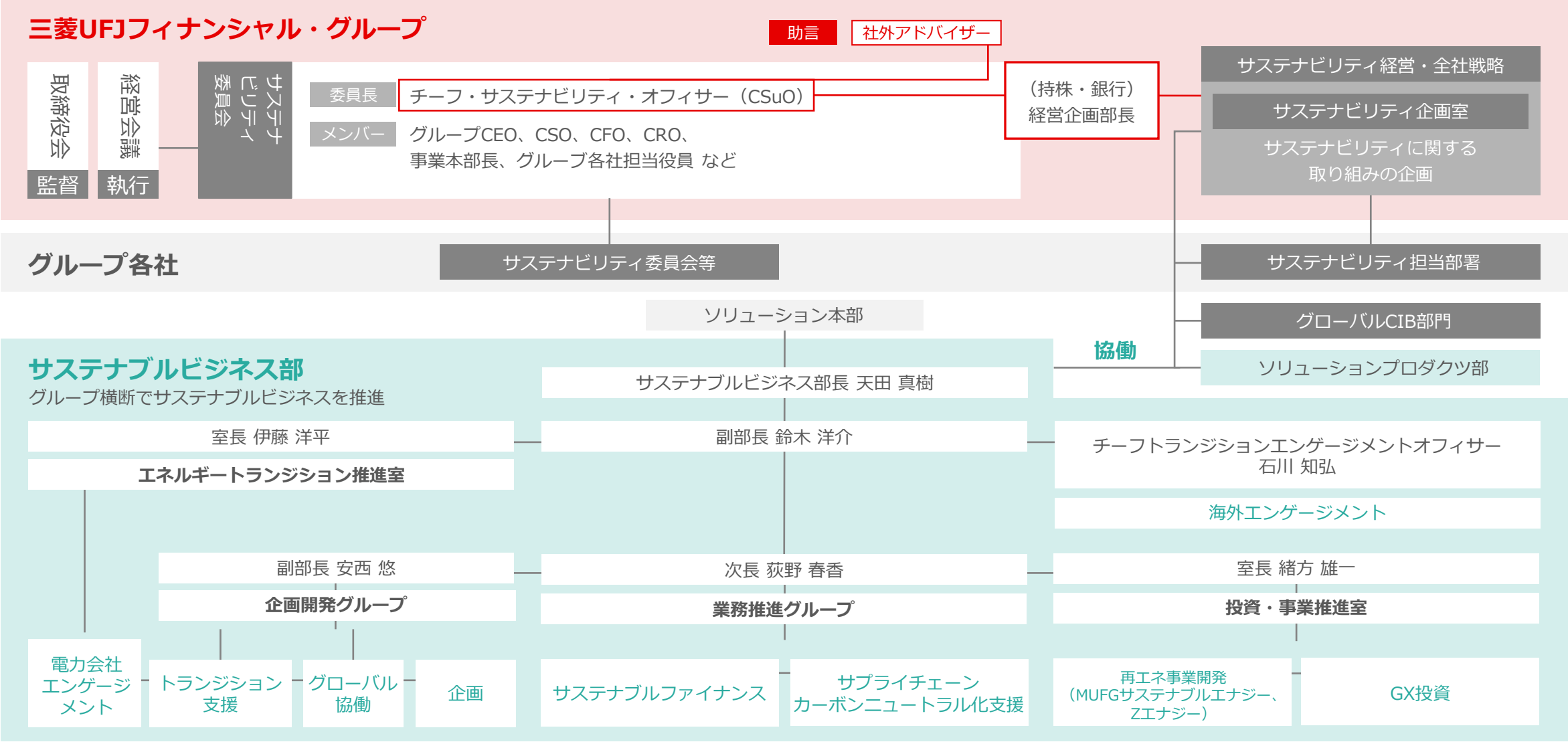
2026年9月

株式会社三菱UFJ銀行

サステナブルビジネス部



MUFGにおけるサステナブルビジネス推進体制



5つの大きな柱

トランジション支援



MUFGトランジション白書
策定などを基盤に、
お客さまとのエンゲージメントや
官民連携を強化。

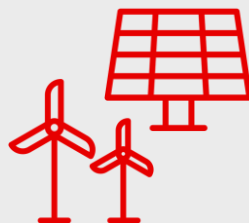
エネルギーや産業集積地の
トランジションへの貢献。

サステナブル ファイナンス推進



資金使途やサステナビリティ
情報の開示状況に合わせた
融資を提供。
お客さまとのエンゲージメント、
サプライチェーンアプローチ、
新商品開発に注力。

再エネ バリューチェーン戦略



MUFGの幅広いネットワークと
グループ総合力を生かし、
再生可能エネルギーを
「つくる」から
「つなぐ・届ける」までの
バリューチェーン構築に貢献。

中長期テーマ開拓



中長期的な取り組みが必要な
領域において、
お客さまとのエンゲージメントや
官民連携を進めていく。

各領域での将来に向けた
認知度向上をめざす。

グローバル エンゲージメント



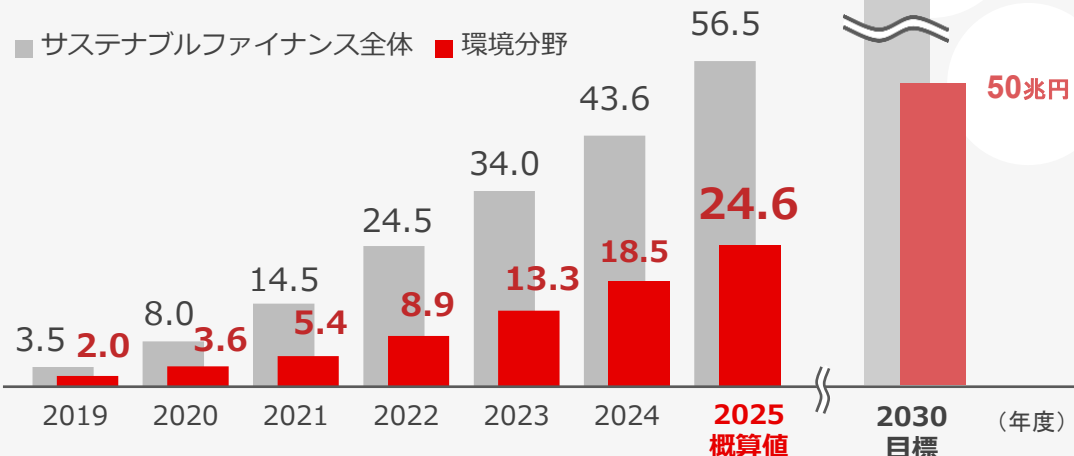
グローバルイニシアティブや
お客さまとのエンゲージメントを
通じて、海外連携を強化。

特にアジアでのAZEC（アジア・
ゼロエミッション共同体）や
ブレンデッドファイナンスに
注力。

サステナブルファイナンス推進 サステナブルファイナンス実績

サステナブルファイナンスの累計実績推移

(2019-2025年度までの累計、兆円)



約 **9.6 兆円** グリーンローン・ボンド、トランジションローン・ボンド

約 **9.4 兆円** 再エネ・環境関連事業向けプロジェクトファイナンス

約 **3.6 兆円** 再エネ・環境関連事業向けファイナンスのファイナンシャルアドバイザー

約 **2.0 兆円** その他^{*1}

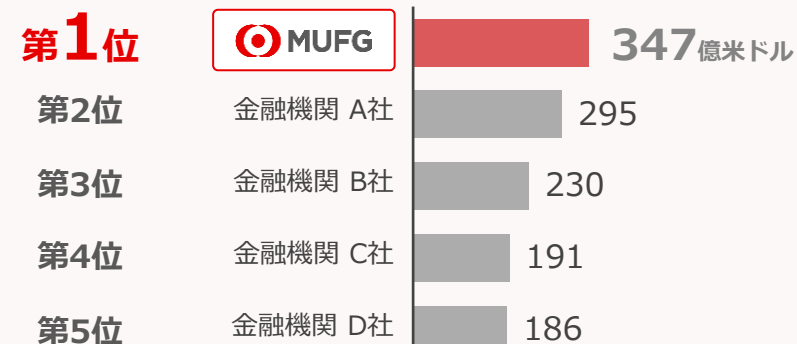
^{*1} ポジティブ・インパクト・ファイナンス、MUFG独自のサステナビリティ関連商品など

^{*2} BloombergNEF ASSET FINANCE / Lead Arrangers LEAGUE TABLEをもとにMUFG集計

^{*3} BloombergNEF データベースをもとにMUFG集計

再エネ向けプロジェクトファイナンス実績^{*2}

(2016-2025年の10年間累計、億米ドル)



再エネ向けプロジェクトファイナンスの電源種別の支援案件数^{*3}

(2016-2025年の10年間累計)



太陽光
362 件



陸上風力 **205 件**
洋上風力 **57 件**



バイオマス
水力発電
地熱など **26 件**

サステナブルファイナンス推進 主要なサステナブルファイナンス商品のご紹介

	商品名	資金使途	概要
国際原則に 準拠した 商品	グリーンローン	制約あり	環境貢献事業に関する融資 (再生可能エネルギー、水素など)
	ソーシャルローン		社会貢献事業に関する融資 (医療、介護、防災、教育、地域活性化 など)
	サステナビリティローン		上記両事業に関する融資
	サステナビリティ・ リンク・ローン	制約なし	サステナビリティ戦略に関する目標 (SPT)を設定し、目標の達成状況に応 じて経済条件が変動する融資
	トランジションファイナンス	制約あり (一部例外あり)	脱炭素に向けた移行の取り組みを行う企 業やプロジェクトに対する融資
	ポジティブ・インパクト・ ファイナンス	制約なし	企業の事業活動が環境、社会、経済にも たらすインパクトを包括的に評価・モニ タリングし、ESG経営を金融面から支援 する融資
弊行 独自商品	サステナビリティ経営評価型 ローン“フロントランナー”/ 人的資本経営評価型ローン/ 自然資本経営評価型ローン	制約なし	企業のサステナビリティ経営/人的資本 経営/自然資本経営に関する取り組みを 評価、スコアリングを付与するとともに、 課題などをフィードバックすることで、 持続的成長を後押しする融資
	脱炭素推進支援ローン	制約なし	企業の脱炭素推進に関する取り組みを診 断し、脱炭素の取り組み推進に向けたソ リューションをご案内する融資

サステナブルファイナンスの事例

サステナビリティ・リンク・ローン (SLL)
MUFGフレームワークを活用した支援

- MUFGは、国内のサステナブルファイナ
ンス推進に向けて2024年度に専用フレ
ームワークを制定
- 当行フレームワークの代替活用による、
個別策定・第三者意見書取得負荷の軽減。
2025年度には同フレームワークを活用
した国内7件のSLLを支援



三菱UFJ銀行
グリーン及びサステナビリティ・
リンク・ファイナンスフレームワーク
2024年9月30日
目次

三菱UFJ銀行 MUFG

グリーンローン (GL)
気候変動適応（浸水対策）を用途とする支援

- 平和不動産株式会社の日本橋兜町・茅場町エリアにおける街づくり事
業向け融資基本合意を締結
- 「平和不動産サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」策
定を支援し、気候変動適応のGLを提供

中長期テーマ開拓 各領域における委員会などへの参画



水素

- 一般社団法人水素バリューチェーン協議会 (JH2A) へ参画



アンモニア

- 一般社団法人クリーン燃料アンモニア協会 (CFAA) へ参画



SAF

- Act for Skyへ参画



核融合

- 一般社団法人フュージョンエネルギー産業協議会 (J-Fusion) へ参画



カーボン
クレジット

- International Emissions Trading Association (IETA) へ参画



CCS

- Global CCS Institute (GCCSI) へ参画



インパクト
ファイナンス

- インパクト志向金融宣言運営委員会へ参画



衛星データ活用

- ALOS 2 アーカイブデータを用いた事業化実証GXWG*へ参画



サーキュラー
エコノミー

- Sustainable Plastics Initiative (SusPla) に参画
- 産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会グリーン電力の普及促進等分野WGへ参画



ペロブスカイト

- 産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会グリーン電力の普及促進等分野WGへ参画

*衛星データを使ったカーボンクレジットや脱炭素活動のモニタリングの効率化・高度化を検証する実証プロジェクト

中長期的に目指す姿

「世界が進むチカラになる。」というパーパスを体現している状態こそ、MUFGにとって、いつの時代も変わらぬ中長期的にめざす姿です。

分断、対立、多様化が深まる現代において、MUFGは多様なステークホルダーとのネットワークを活かし、金融の機能を通じて世界を「つなぐ」存在になる。「つなぐ」ことで、あらゆるステークホルダーのチカラになりたい。これが、今回の中計において、パーパスを体現するための基本的な考え方です。



ディスクレーマー

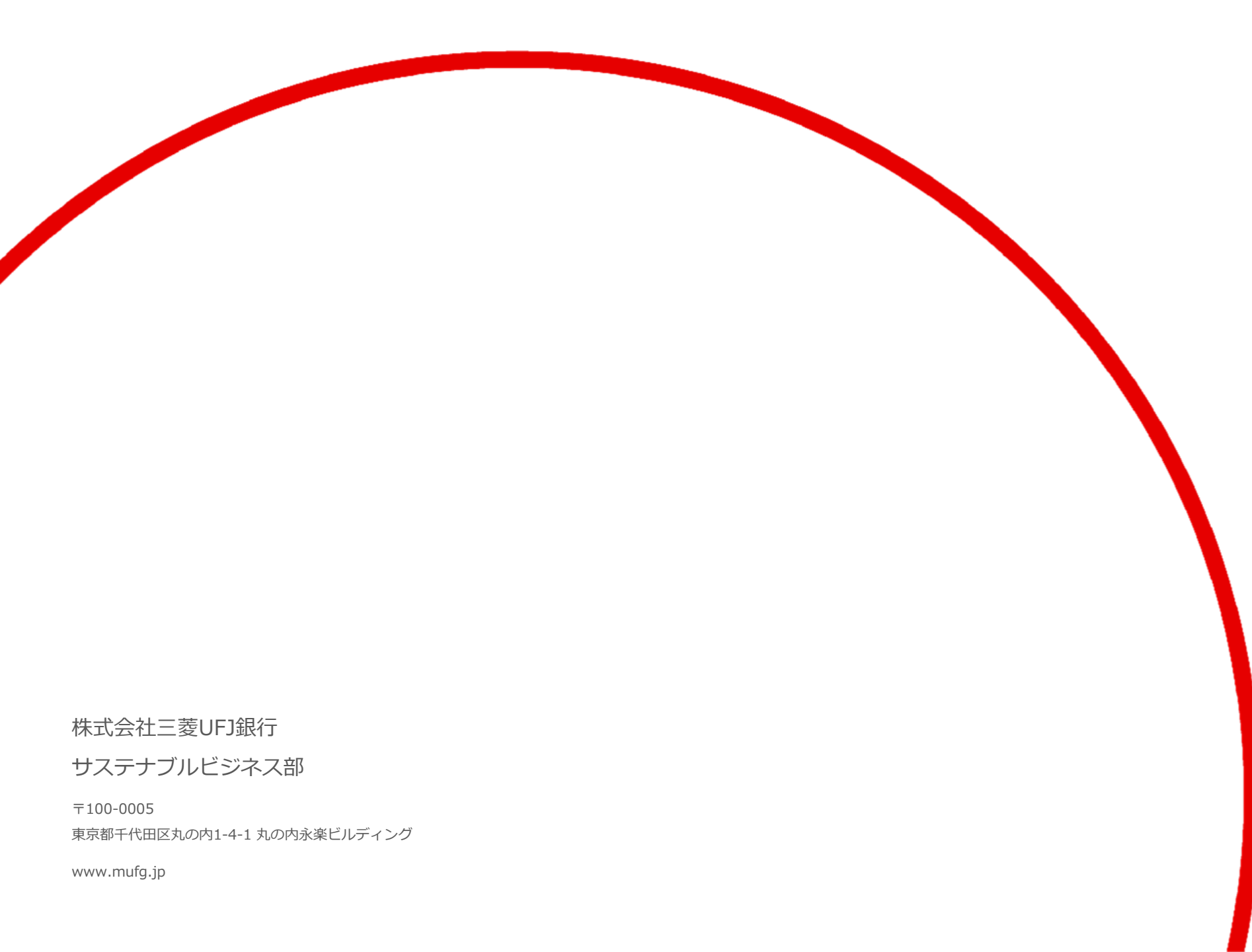
本プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱UFJ銀行の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、当行が一切法的な義務・責任を負うものではありません。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、当行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

株式会社三菱UFJ銀行と三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱HCキャピタル株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、エムエスティ保険サービス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社は別法人です。本資料は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱HCキャピタル株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、エムエスティ保険サービス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社が提供する商品・サービスについて説明するものではありません。また、株式会社三菱UFJ銀行の役職員は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱HCキャピタル株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、エムエスティ保険サービス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社が提供する商品・サービスの勧誘行為をすることはできません。

本資料は当行の著作物であり、著作権法により保護されております。当行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2026 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.



株式会社三菱UFJ銀行
サステナブルビジネス部

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング

www.mufg.jp

三菱地所グループの成長と社会、双方の持続可能性確立による

まちづくりを通じた真に価値ある社会の実現

基本方針

次世代に向けた
社会インフラ提供の継続

2030年目標

三菱地所グループと社会、双方の
持続可能性に向けた4つの重要テーマ



まち・サービス

次世代に誇るまちのハードとソフトの追求



地球環境

環境負荷低減に尽力し続ける



人の尊重

人を想い、人に寄り添い、人を守る



価値の創造

新たな価値の創造と循環



基本方針

“高効率”で“市況変化”に強い
事業ポートフォリオへの変革

2030年目標

ROA	ROE	EPS
5%	10%	200円

三菱地所グループのサステナビリティビジョン2050

Be the Ecosystem Engineers*

次世代への責任

未来への遺産として、次世代に心から誇る責任ある事業を継続する

地球への責任

社会と事業環境の持続性のため、地球環境を健全に保ち続ける

リーディングカンパニーとしての責任

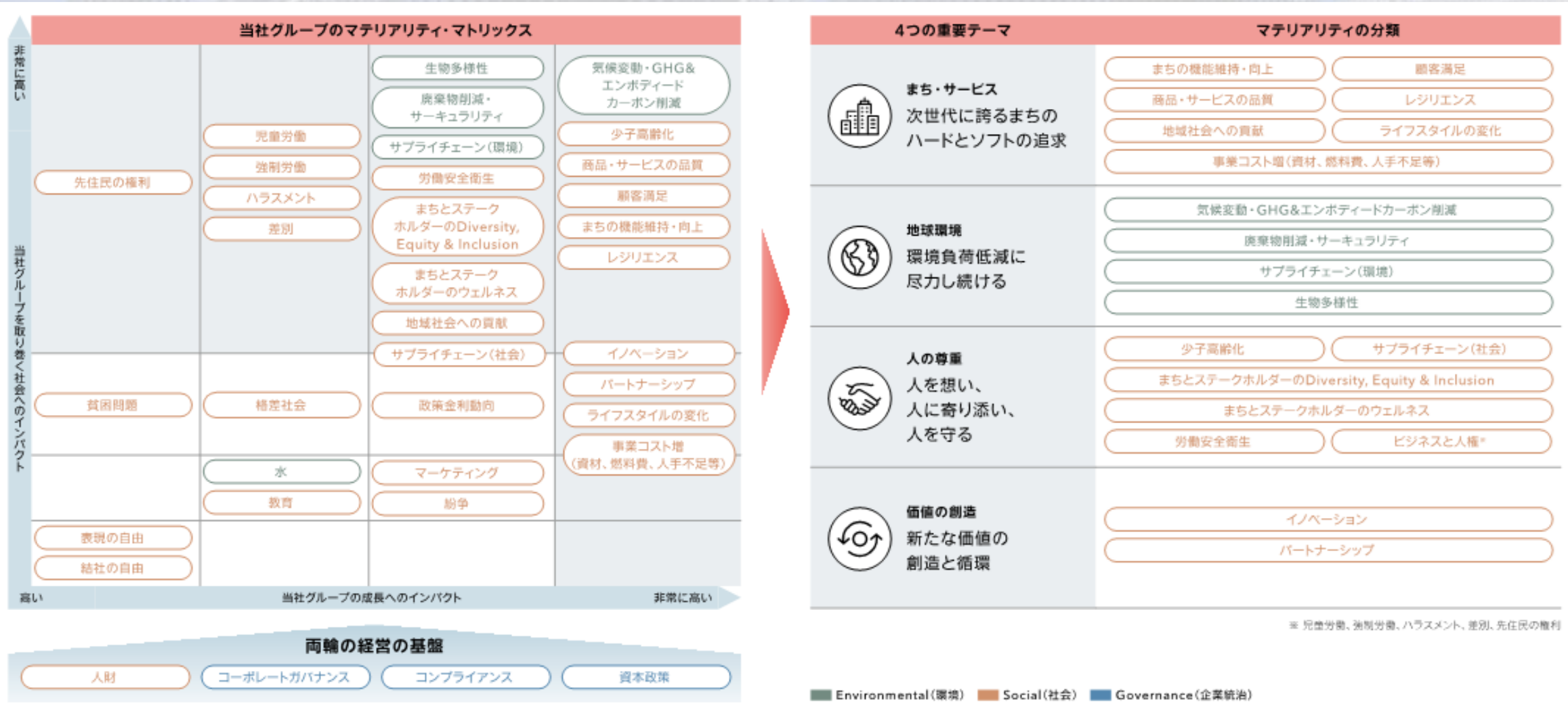
顧客や地域社会、社員に愛され、求められる企業であり続ける

原点回帰／Return to Basics

- 環境変化に対応できる不動産事業の基礎的な力、
「稼ぐ力」(コア・コンピタンス)の底上げ
- 広義のアセットマネジメントの徹底

* 私たちは、立憲の真なるあらゆる
主体(個人・企業等)が、経済・環
境・社会のすべての面で、持続的に
共生関係を構築できる場と仕組み
(=エコシステム)を、提供する企業
(=エンジニアズ)であることを自
覚します。(2020年2月5日発表)

ダブルマテリアリティのアプローチによる優先課題特定 ⇒ 4つの重要テーマの抽出



社会価値向上戦略推進における課題と解決アプローチ

■課題

- ・ 事業との相関、株主価値・企業価値との相関が不明瞭
- ・ 目標・到達地点が明確でない
- ・ 何のために社会価値向上戦略に取り組むのか？



■解決アプローチ

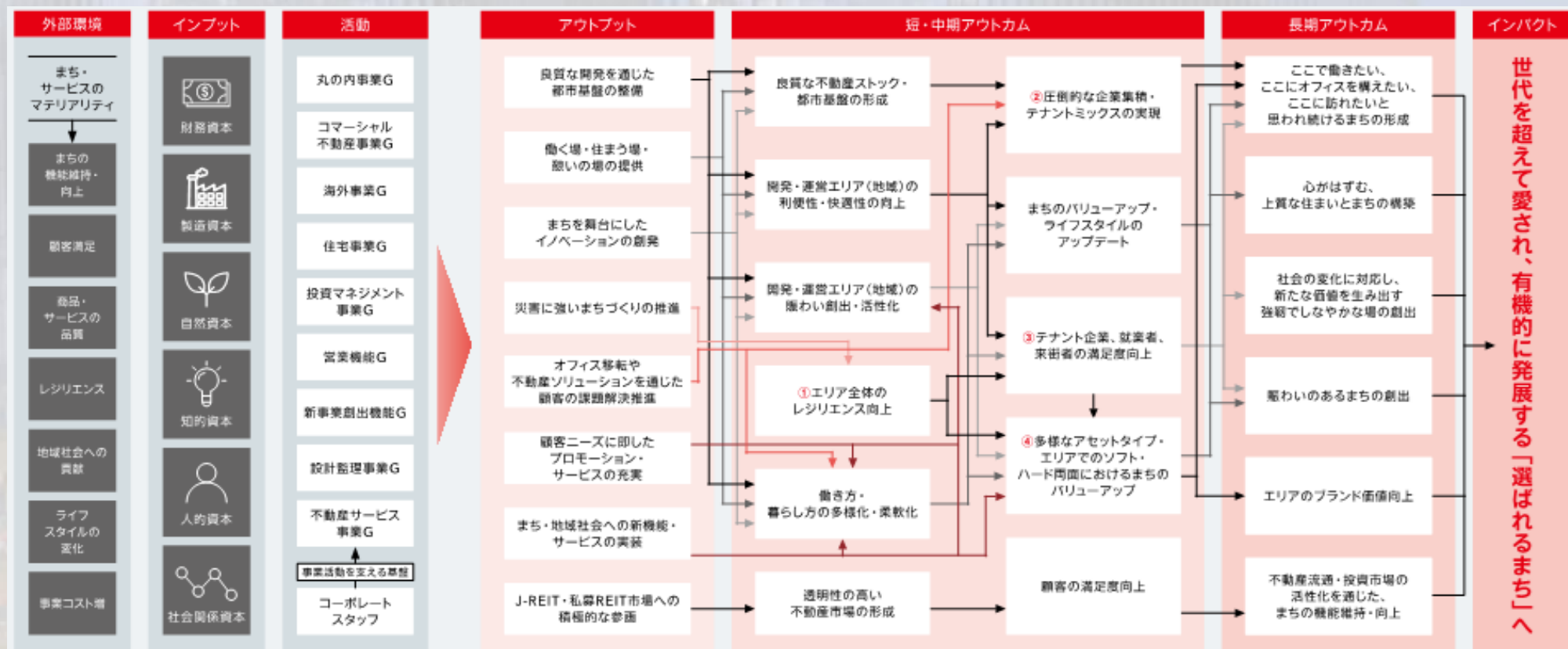
- ・ 2025年度、インパクトロジックモデルを活用した、価値創出プロセス可視化の試み
⇒10の事業・機能グループが、4つの重要テーマごとのロジックモデルを策定
- ・ 事業が創出する社会的インパクトの明示と、KPI設定による進捗の可視化



■期待効果

- ・ 事業と社会価値向上戦略を一体的に推進する経営基盤の構築
- ・ 社員の意識変容・モチベーション向上
- ・ 当社の稼ぎのポテンシャル（無形資産）、潜在的な企業価値の可視化
- ・ 中長期目線の事業変革と企業価値向上の実現

ロジックモデル① まち・サービス



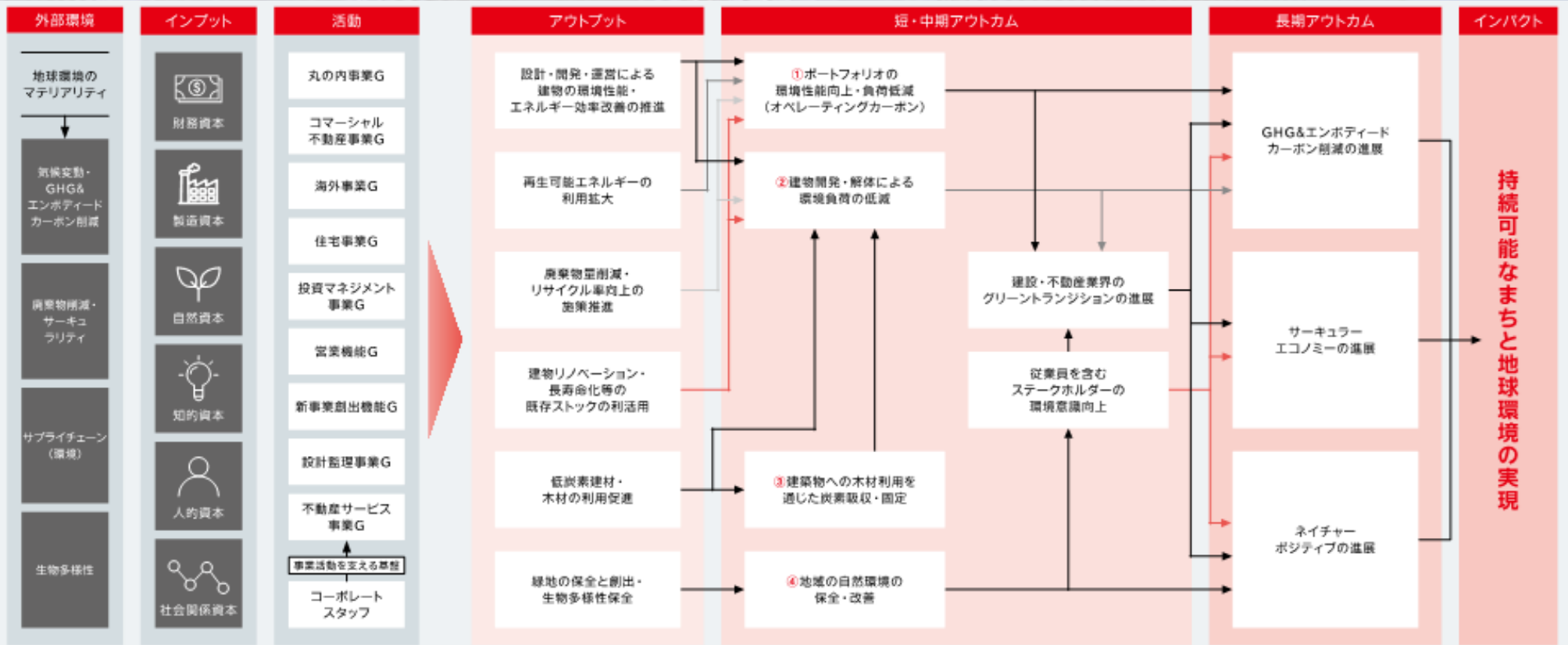
進捗を測る主な指標 ロジックモデルにおける①～④のアウトカムの進捗を下記の指標によりモニタリングしています。

● KPI ● モニタリング指標

①エリア全体のレジリエンス向上		②圧倒的な企業集積・テナントミックスの実現		③テナント企業、就業者、来街者の満足度向上		④多様なアセットタイプ・エリアでのソフト・ハード両面におけるまちのバリューアップ	
指標	2030目標	指標	2030目標	指標	2030目標	指標	2030目標
建物環境危険度ランク平均値 (丸の内事業グループ)	-	FORTUNE GLOBAL 500事業所数 (丸の内事業グループ)	-	丸の内ポイントアプリの会員数・Machi Pass ユーザー数(新事業創出機能グループ)	非開示	空港の年間旅客数 (コマーシャル不動産事業グループ)	非開示
千代田区と帰宅困難者受入について協定締結した施設数(丸の内事業グループ)	-	創立10年以内の事業所数 (丸の内事業グループ)	-	レジデンスクラブの本登録者数、 アクティブ率(住宅事業グループ)	非開示	ホテルの客室数 (三菱地所ホテルズ&リゾーツ運営ホテル) (コマーシャル不動産事業グループ)	非開示
防災計画提案書またはFirst Mission Boxの提案 (住宅事業グループ)	-	産業分類別事業所数割合 (丸の内事業グループ)	-	ソリューションの提案 (富策機能グループ)	-	系統用蓄電所の総容量(kWh)/最大出力(kW) (新事業創出機能グループ)	非開示
当社グループ幹事・管理物件における 防災訓練の提案と実施(住宅事業グループ)	-	就職ブランドランキング上位300位本社数 (丸の内事業グループ)	-	CRE戦略コンサル提案 (不動産サービス事業グループ)	-	AuM(Asset under Management)運用 資産残高(投資マネジメント事業グループ)	10兆円

※ 一様物件を除く * 2030目標は、現時点で設定しているものを記載しています。事業環境の変化や事業進捗等を踏まえ、適宜見直しを行います。

ロジックモデル② 地球環境

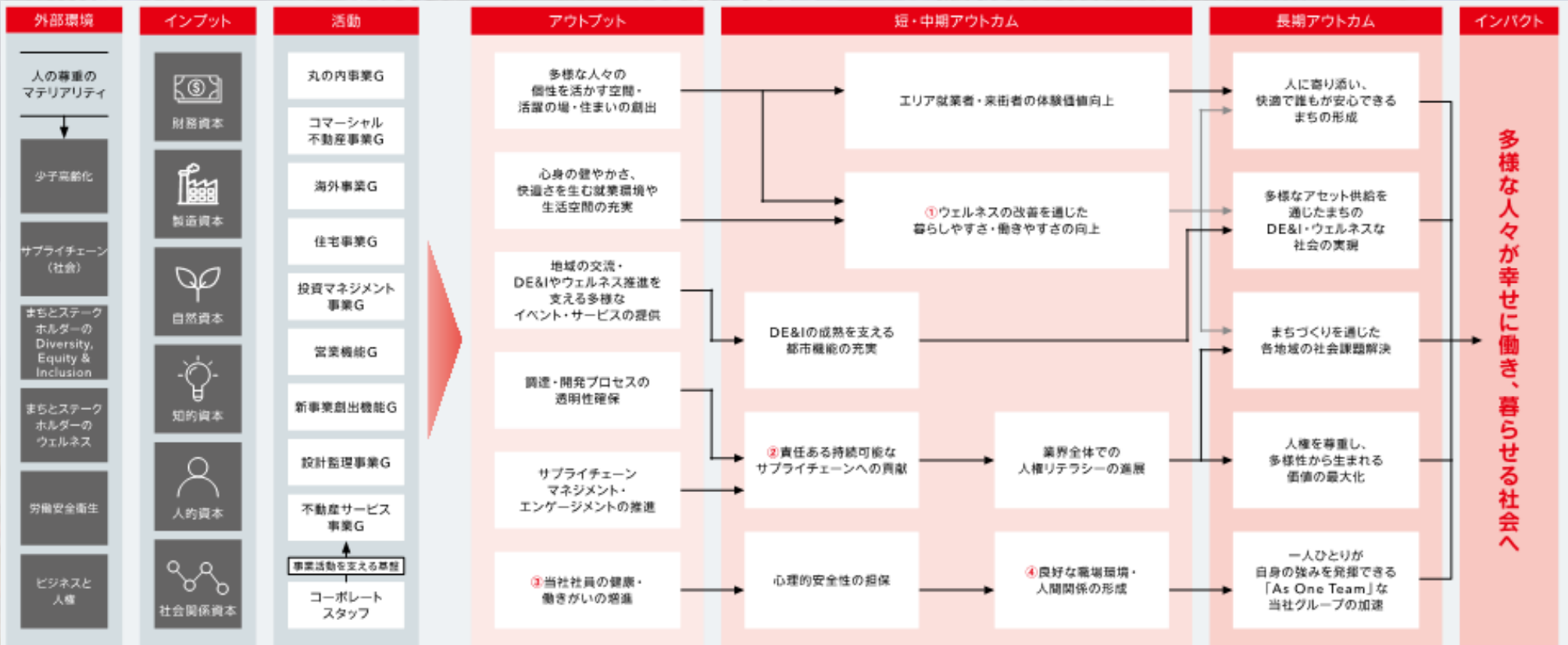


進捗を測る主な指標 ロジックモデルにおける①～④のアウトカムの進捗を下記の指標によりモニタリングしています。 ● KPI ● モニタリング指標

①ポートフォリオの環境性能向上・負荷低減 (オペレーティングカーボン)		②建物開発・解体による環境負荷の低減		③建築物への木材利用を通じた炭素吸収・固定		④地域の自然環境の保全・改善	
指標	2030目標	指標	2030目標	指標	2030目標	指標	2030目標
再生エネルギー導入済みビル (丸の内事業グループ)	当社保有ビルは 100%	開発案件における低炭素・脱炭素建材の導入検討 (コマーシャル不動産事業グループ)	100%	メックインダストリーにおける合法木材の調達率 (住宅事業グループ)	100%	大丸有エリアの動植物種数 (丸の内事業グループ)	-
大丸有エリアにおける事業系廃棄物排出量・ 廃棄物再利用率(丸の内事業グループ)	排出量20%削減 (2019年比)・ 再利用率100%	リノベーション案件の事業化判断件数 (投資決定ベース)(コマーシャル不動産事業グループ)	2件/年			大丸有エリアにおける未対応特定外来生物数 (丸の内事業グループ)	0種類 (未対応種)
太陽光発電の物件設置率 ^{※1} (住宅事業グループ)	2030年度までに 100%達成	分譲・賃貸マンションのZEH-M Oriented またはZEH Oriented以上の住戸採用率 (住宅事業グループ)	100%			当社グループ幹事物件における生物多様性 保全配慮植栽計画「BIO NET INITIATIVE」 導入率 ^{※1} (住宅事業グループ)	100%
不動産認証取得の推進 ^{※2} (コーポレートスタッフ)	100%	環境負荷の低いマテリアルの提案数(プロジェクト ごと)に対する採用率(設計監理事業グループ)	非開示				

※1 分譲マンションは引渡ベース、賃貸マンションは竣工ベース ※2 DBJGB認定における既存取得物件★3以上達成100%、丸の内エリアの新規物件★5以上の取得 ※2030目標は、現時点で設定しているものを記載しています。事業環境の変化や事業進捗等を踏まえ、適宜見直しを行います。

ロジックモデル③ 人の尊重

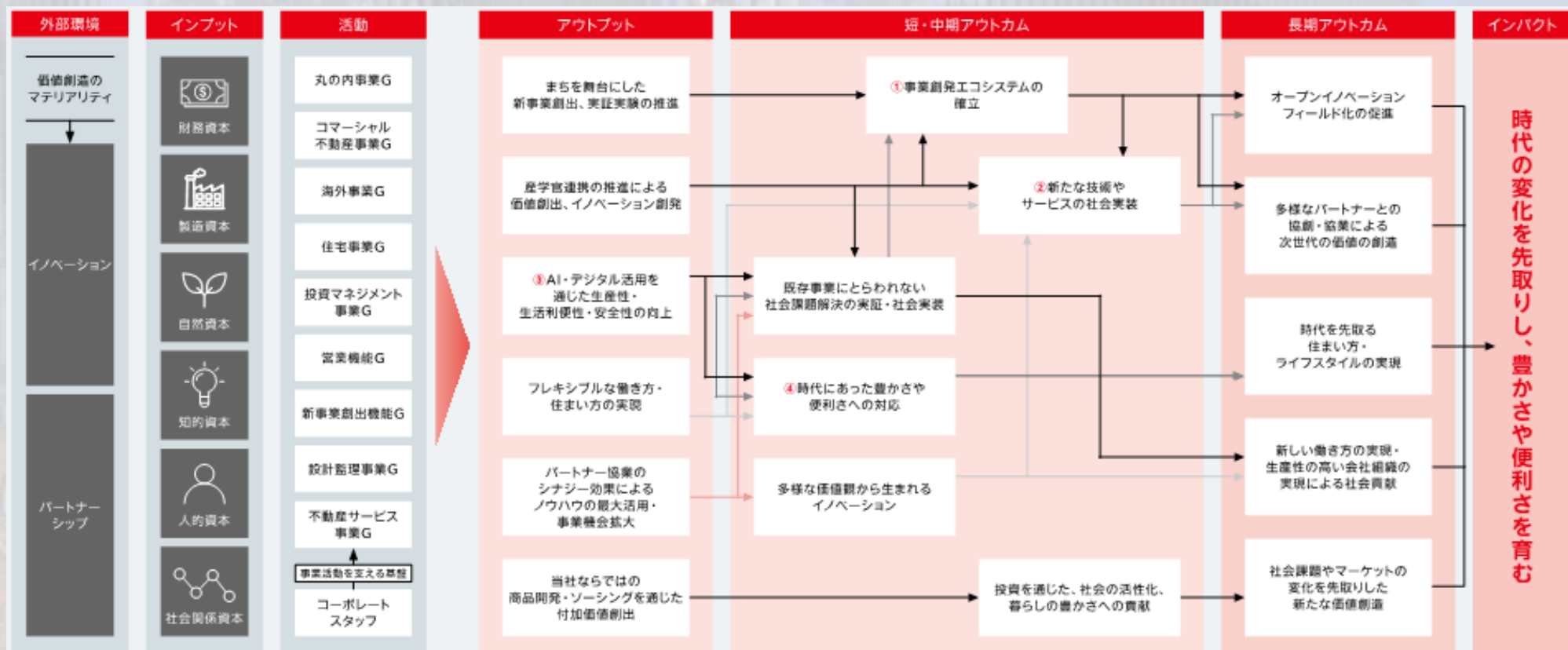


進捗を測る主な指標 ロジックモデルにおける①～④のアウトプット・アウトカムの進捗を下記の指標によりモニタリングしています。 ● KPI ● モニタリング指標

①ウェルネスの改善を通じた暮らしやすさ・働きやすさの向上		②責任ある持続可能なサプライチェーンへの貢献		③当社社員の健康・働きがいの増進		④良好な職場環境・人間関係の形成	
指標	2030目標	指標	2030目標	指標	2030目標	指標	2030目標
・大丸有エリアの託児・保育施設の数 (丸の内事業グループ)	-	・JP-MIRAIの導入率* (コーポレートスタッフ)	100%	・従業員1人当たりの年間平均研修時間・費用 (コーポレートスタッフ)	前年実績水準	・現地法人において、ローカルスタッフが 中心となった勉強会の開催(海外事業グループ)	各拠点 年1回以上
・大丸有エリアの役員数男女比 (丸の内事業グループ)	-	・施工・清掃現場におけるヒアリング調査の実施 (コーポレートスタッフ)	年1回 10現場以上 (施工現場5回、 清掃現場5回)	・女性管理職比率 (コーポレートスタッフ)	20%超	・従業員エンゲージメントの総合スコア (コーポレートスタッフ)	全業界平均 スコア以上
・大丸有エリアの女性役員数 (丸の内事業グループ)	-			・障がい者雇用率 (コーポレートスタッフ)	2.7%	・男性従業員の育休取得率 (コーポレートスタッフ)	100%以上
・WELL認証取得の推進 (海外事業グループ)	-			・健康診断・がん検診の受診率 (コーポレートスタッフ)	健康診断100% がん検診90%	・人事部主催人権関連研修受講率 (コーポレートスタッフ)	90%以上

* 24年度以降新工の施工現場・MJPM代理物件(当社委託)の清掃現場 *2030目標は、現時点で設定しているものを記載しています。事業環境の変化や事業進捗等を踏まえ、適宜見直しを行います。

ロジックモデル④ 価値の創造



進捗を測る主な指標 ロジックモデルにおける①～④のアウトプット・アウトカムの進捗を下記の指標によりモニタリングしています。

● KPI ● モニタリング指標

①事業創出エコシステムの確立		②新たな技術やサービスの社会実装		③ AI・デジタル活用による生産性・生活利便性・安全性向上		④時代にあった豊かさや便利さへの対応	
指標	2030目標	指標	2030目標	指標	2030目標	指標	2030目標
新規領域・アセットタイプの開発件数 (コマーシャル不動産事業グループ)	3件/年	木造化事業決定件数 (住宅事業グループ)	毎年1件 ^{*1}	サイバーセキュリティ研修受講率 (新事業創出機能グループ)	非開示	サービスオフィスの出店数 (丸の内事業グループ)	-
創立10年以内の事業所数 (丸の内事業グループ)	-	HOMETACT導入戸数 (住宅事業グループ)	90,000戸	生成AIチャットボット不満足率 ^{*2} ・ MAU率(新事業創出機能グループ)	非開示	フレキシブルな賃貸住宅の供給戸数 (Hmlet Japanの運営室数) (住宅事業グループ)	5,500室
グロース市場上場企業本数 (丸の内事業グループ)	-						
CVCによる投資検討先との面談件数 (新事業創出機能グループ)	非開示						

^{*1} 三菱地所レジデンス単体目標 ^{*2} チャットボットの回答が「役に立たない」と考えたユーザーの割合 ^{*}2030目標は、現時点で設定しているものを記載しています。事業環境の変化や事業進捗等を踏まえ、適宜見直しを行います。

- ・ 既存事業の棚卸し、社員の気づきの機会として一定の寄与
- ・ 進捗を測る指標設定、特に「まちづくり」そのものが創出する価値の可視化・定量化には引き続き課題感
- ・ 事業変革を生むレベルでの経営への落とし込みは、道半ば
- ・ 株主価値・企業価値との相関に関する客観性の確立も、道半ば



**EARTH
FOOD
CREATOR**



社会/環境インパクト可視化 に向けた取り組み

2026年9月2日

日清食品ホールディングス株式会社
経営企画部 齊藤 圭

チキンラーメンから完全メシまで

1958年の創業以来、クリエイティビティとフードテックを駆使し、時代ごとの社会課題に対応してきた

1958年~

原点は
戦後の
い・安全・
風景
(保・飢餓)
る・安撫」
が重要な時代



1958年
世界初の即席めん
「チキンラーメン」

1970年~

高度経
済成長
期
活気・忙し
さに包まれ
た時代



1971年
世界初のカップめん
「カップヌードル」

2020年~

健康意
識の高
まり
栄養の増
進
二重負荷が
社会問題に



2022年
世界のWell-Being向上
「完全メシ」

NISSIN
-NPS

2030年までのコミットメント

- ・ 栄養価改善製品を50%増
 - ・ 栄養価の高い製品を150種類販売
- NISSIN Nutrient Profiling System

プラン
トベー

謎肉 スプラントベー



企業価値・社会価値の定量化について

サステナブルな企業成長を果たすために重要となる自社取り組みを通じた経済価値・社会価値の創出に関し、これまで複数の手法を用いた定量化（可視化）を実施

企業価値（経済価値）の分析

1 俯瞰型分析（柳モデル）

ESG指標とPBRの直接の相関を分析。

価値関連性分析

2

ESG指標とEPS、PERの関係性に加え、ESG指標同士も分析。（企業価値へ繋がる全体ストーリーを可視化）

3 VTA分析

施策と従業員エンゲージメント要素の相関を分析。

社会価値の分析

4 インパクト会計

- 企業が従業員や顧客、環境などの社会に与える影響（＝社会インパクト）を金銭価値に換算。

算出した
インパクト

気候変動対応によって創出される社会的価値を定量化

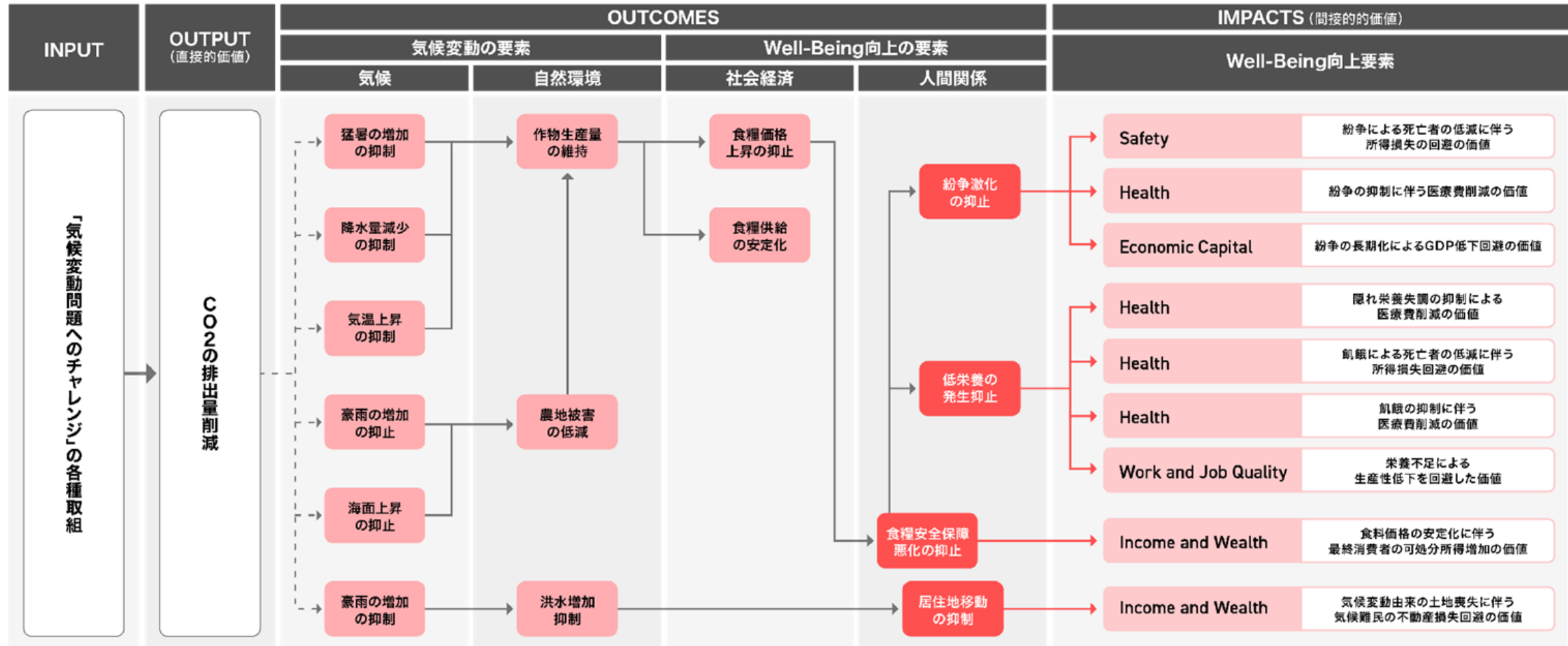
RSPO認証パーム油調達を行うことによって創出される社会的価値を定量化



Outcomes(間接的価値) の詳細化

国立環境研究所が公表するフロー図を基に、
Co2排出が人々のWell-Beingに影響を与えるまでのストーリーを作成。

凡例 → 国立環境研究所論文における
気候変動被害に関する研究を
基に作成した因果関係



CO₂削減が、人々のWell-being向上につながる

気候が乱れると、野菜や穀物が育ちにくくなり、価格も不安定になります。

その背景にあるのが、CO₂の増加による気候変動。

私たちは、いつもの食卓を守るために、CO₂を減らす取り組みを進めています。

栄養がつくる、健康で安定した暮らし



隠れ栄養失調を抑制し
医療費を削減する



飢餓による
所得損失を防ぐ



飢餓を抑制し
医療費を削減する



栄養不足による
生産性低下を防止する

